

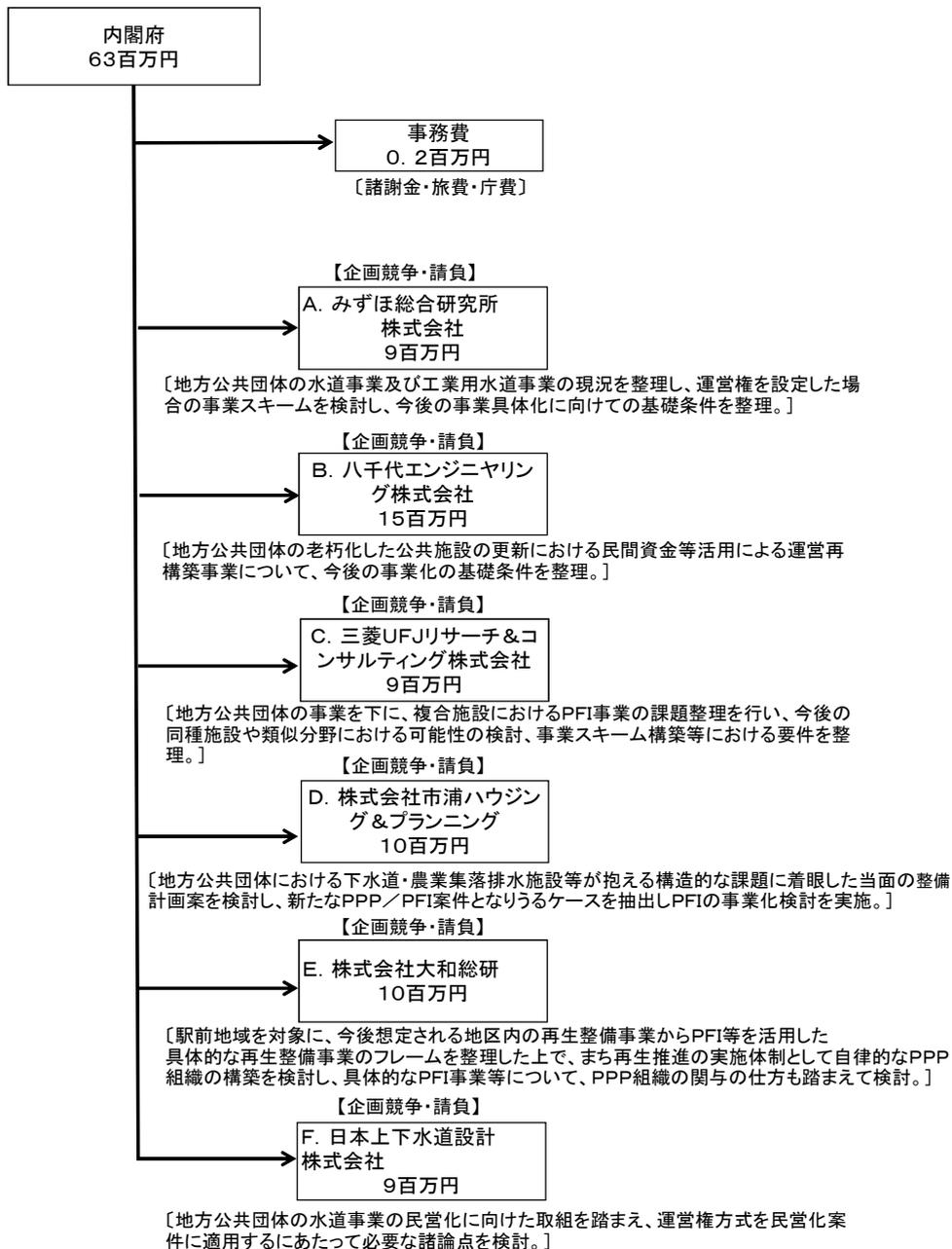
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	民間資金等活用事業の促進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	民間資金等活用事業推進室		参事官 増田 昌樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 1 民間資金等活用事業の推進 (PFI基本方針含む) (政策5-施策⑤)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、 通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI事業に係る地方公共団体等が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PPP/PFI事業を推進するため、地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。具体的には、PFI事業に関して実績のある民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等の案件形成に対する支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	65	65	128	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	65	65	128	
	執行額	—	—	63	—	—		
	執行率 (%)	—	—	97	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	【PFI事業の推進】 地方公共団体が事業主体であるため、定量的な目標値や年度ごとの達成率を記載することは困難である。		成果実績	PFI事業を推進した	PFI事業を推進した	PFI事業を推進した	—	
			目標値	PFI事業の推進	PFI事業の推進	PFI事業の推進	PFI事業の推進	
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	【案件形成支援の実施数】		活動実績	件	—	—	6	—
			当初見込み	件	—	—	5	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	支援の実施 (百万円/件)		単位当たりコスト	—	—	10.458(百万円/件)	9.210(百万円/件)	
	業務に要した経費(百万円)÷業務件数(件)		計算式	/	—	—	62.747(百万円)÷業務件数(6件)	64.465(百万円)÷業務件数(7件)
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	内閣総理大臣を会長とする民間資金等活用事業推進会議において、平成25年6月に「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」が決定され、さらに平成26年6月には集中強化期間の取組方針(公共施設等運営権方式の事業規模目標を前倒し)が決定されたため、その達成に向けて必要な予算を要求。なお、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」及び「日本再興戦略」においても、アクションプランの前倒しについて言及されている。  要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」128				
	委員等旅費	0.0	0.0					
	民間資金等活用事業調査費	64	128					
計	65	128						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	PFI事業を実施したことのない地方公共団体が多い現状を踏まえ、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体を支援するため、PFIの案件形成支援を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支援業務の実施については、公募により企画競争により、支出先の選定を行っている。また、実施内容については、当該年度の政策課題への対応を目的としており、コスト水準も妥当。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各支援についてはいずれも、PFI事業に係る地方公共団体等が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進するものであり、PFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い支援である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度実施の各案件形成支援については、公共施設等運営事業や複数施設包括化・複合化等の事業概要を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進に活用していく。				
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い案件形成支援を行っていく。				
外部有識者の所見						
本事業による調査の結果が、PFI推進のために、どのように役立っているのか、不明確。先進的・モデル的取組みとして、何がイメージされているのかを明確にした上で、効果的な調査が達成されたのか否かを示すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	外部有識者の所見を踏まえ、事業の実施の成果としての適切な指標の設定について検討し、先進的・モデル的取組みとして、何がイメージされているのかを明確にした上で、効果的な調査が達成されたのか否かを示すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	先進的・モデル的取組みの例としては、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」で掲げられている、公共施設等運営権制度を活用したPFI事業や収益施設の活用・併設など事業収入等で費用を回収するPFI事業等が挙げられる。また、調査内容は個別案件の事業化促進にとどまらず、他の事業主体・事業内容に応用することにより案件形成を喚起し、PFIの総合的な推進に資するものと認識している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0002

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A. みずほ総合研究所株式会社			E. 株式会社大和総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	公共施設等運営権を活用した水道・工業用水道運営事業に関する検討支援業務	9	調査費	PPP組織を活用した地域再生事業に関する検討支援等業務	10
計		9	計		10
B. 八千代エンジニアリング株式会社			F. 日本上下水道設計株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	民間資金等の活用による公共施設の再整備・運営事業に関する検討支援業務	15	調査費	大規模地方公共団体における新たな運営形態による水道運営事業に関する検討支援等業務	9
計		15	計		9
C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	複数施設包括化、機能複合化等に基づく社会福祉施設再整備・運営事業検討業務	9			
計		9	計		0
D. 株式会社市浦ハウジング&プランニング			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	下水道・農村集落排水施設等における包括的管理・運営業務に関する検討支援業務	10			
計		10	計		0

費目・使途  
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所株式会社	地方公共団体の水道事業及び工業用水道事業の現況を整理し、運営権を設定した場合の事業スキームを検討し、今後の事業具体化に向けての基礎条件を整理。	9	6	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング株式会社	地方公共団体の老朽化した公共施設の更新における民間資金等活用による運営再構築事業について、今後の事業化の基礎条件を整理。	15	5	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	地方公共団体の事業を下に、複合施設におけるPFI事業の課題整理を行い、今後の同種施設や類似分野における可能性の検討、事業スキーム構築等における要件を整理。	9	3	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	地方公共団体における下水道・農業集落排水施設等が抱える構造的な課題に着眼した当面の整備計画案を検討し、新たなPPP/PFI案件となりうるケースを抽出しPFIの事業化検討を実施。	10	1	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大和総研	駅前地域を対象に、今後想定される地区内の再生整備事業からPFI等を活用した具体的な再生整備事業のフレームを整理した上で、まち再生推進の実施体制として自律的なPPP組織の構築を検討し、具体的なPFI事業等について、PPP組織の関与の仕方も踏まえて検討。	10	2	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計株式会社	地方公共団体の水道事業の民営化に向けた取組を踏まえ、運営権方式を民営化案件に適用するにあたって必要な諸論点を検討。	9	2	—